

台湾の主要経済指標の動向

2024年7月 日本台湾交流協会

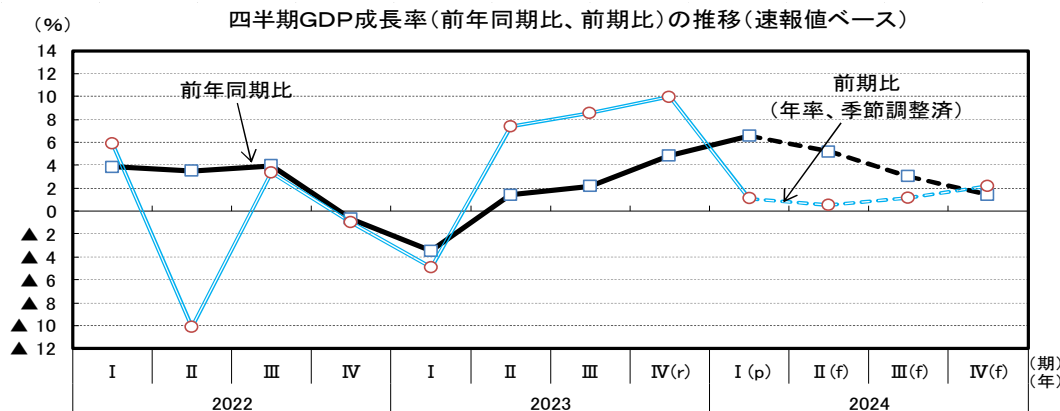
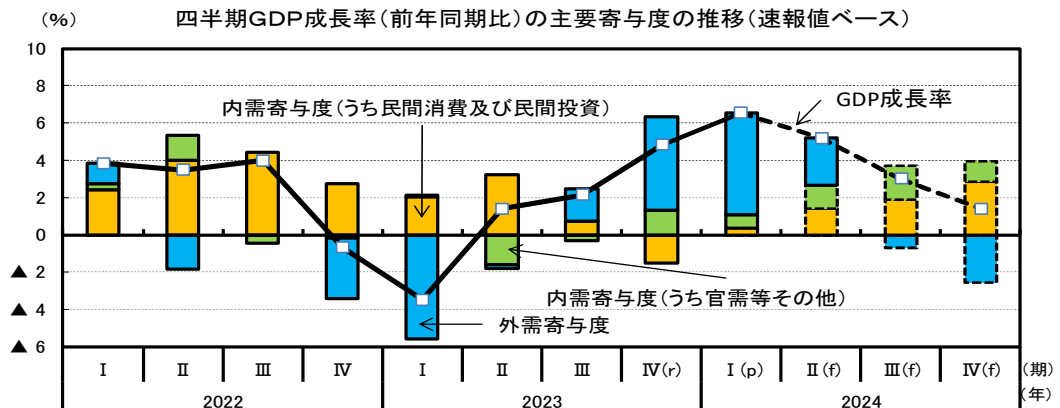
<全体評価>

- ◆台湾経済は、半導体に対する高い需要の恩恵を受け、輸出が引き続き成長していること等から域内経済全体でも好調を維持。6月の景気対策信号(景気総合断)は「景気過熱」となった。
- ◆景気の先行きについて、世界的な最終需要の回復の恩恵を受け、人工知能(AI)等の新興技術関連商品を中心に輸出が引き続き成長し、内需面でも安定した雇用情勢等の影響により、消費の勢いが維持されることが期待されるが、各国の金融政策の動向等の不確実な要素の影響に留意が必要。

1) 国内総生産(GDP) 『2024年第2四半期の実質GDP成長率(概算値)は、5月時点の予測(前年同期比+5.18%)を▲0.09%下回る+5.09%となった』

2024年第2四半期における実質GDP成長率(概算値)は、AI等の新興技術関連の好調により輸出が前年同期比+7.87%の成長となったものの予想を▲3.35%pt下回ったことから、5月時点の予測(前年同期比+5.18%)を▲0.09%pt下回る+5.09%となった(速報値は8月16日公表予定)。

(%, 速報値ベース)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4	2024年Q1
実質GDP成長率(前年同期比)	3.39	6.62	2.59	1.28	1.41	2.15	4.83	6.56
内需寄与度	0.75	4.68	3.64	0.98	1.64	0.44	▲0.19	1.07
民間消費寄与度	▲1.33	▲0.12	1.68	3.74	5.72	4.17	2.17	2.26
民間投資寄与度	0.96	3.70	1.71	▲2.66	▲2.50	▲3.43	▲3.68	▲1.92
官需等その他寄与度	1.12	1.10	0.25	▲0.10	▲1.58	▲0.30	1.32	0.73
外需寄与度	2.63	1.94	▲1.05	0.30	▲0.23	1.71	5.02	5.49
輸出寄与度	0.75	8.81	1.14	▲3.17	▲5.42	▲0.98	1.71	5.73
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	7.41	8.54	9.96	1.08
1人当たりGDP(米ドル)	28,549	32,944	32,625	32,319	7,944	8,205	8,429	8,229



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

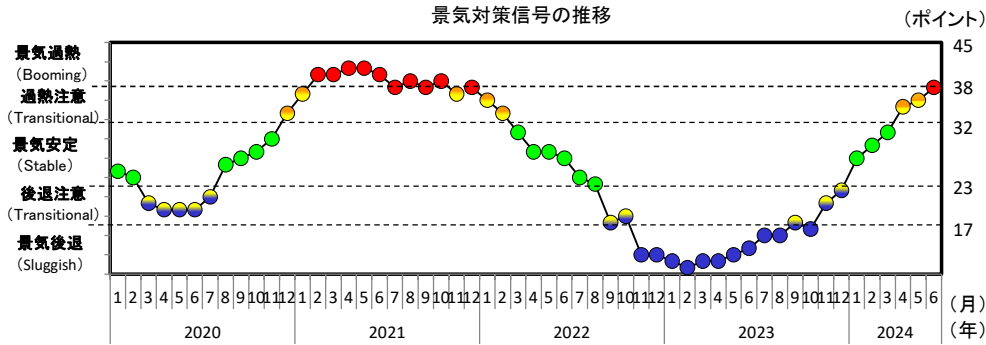
2) 景気対策信号

『先月から2ポイント上昇の「景気過熱」となった』

6月の景気対策信号は、先月から2ポイント上昇し、「景気過熱」となった。半導体やサーバーに対する高い需要の恩恵を受け輸出が引き続き成長していること等から域内経済全体でも好調を維持。
今後の展望に関して、国家発展委員会は、「世界の最終需要の緩やかな改善、サプライチェーンの在庫需要の高まり、新興技術関連の商機拡大により、輸出は引き続き成長し、投資は半導体やグリーン関連投資が全体を牽引し、消費も好調を維持する見込み。一方で、地政学的な変化や各国中央銀行の金融政策の方向性等の不確定要素については留意が必要」との見方を示している。

	2023年11月	2023年12月	2024年1月	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月
景気対策信号(判断点数)	後退注意(20)	後退注意(22)	景気安定(27)	景気安定(29)	景気安定(31)	過熱注意(35)	過熱注意(36)	景気過熱(38)

出所: 国家発展委員会
(注)「景気対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



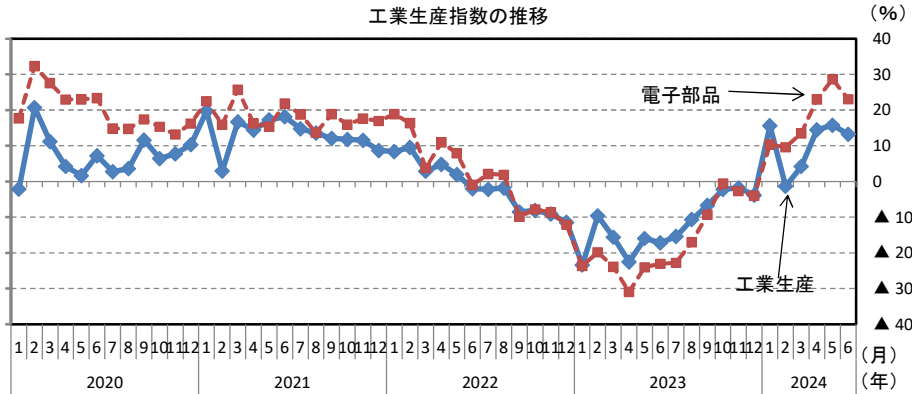
3) 工業生産指数

『全体及び製造業は4か月連続プラス成長、3か月連続の二桁成長。電子部品は4か月連続の二桁成長』

6月の工業生産指数は、前年同月比+13.23%となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、前年同月比+13.50%となった。このうち、主要品目である電子部品(シェア約5割)は+23.05%の増加となった。全体及び製造業は3か月連続の二桁成長、電子部品は4か月連続の二桁成長となった。
経済部の担当官は、「下半期は電子部品の需要が高まる期間であり、例年上半期を上回り、四半期ごとに増加していく傾向がある。本下半期も最終需要次第であるが二桁成長を維持する可能性がある」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月
全 体	8.76	14.73	▲1.82	▲12.30	4.20	14.48	15.73	13.23
うち製造業	9.30	15.58	▲1.98	▲12.74	4.19	14.79	16.28	13.50
うち電子部品	20.01	21.02	0.87	▲17.08	13.50	22.97	28.69	23.05

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

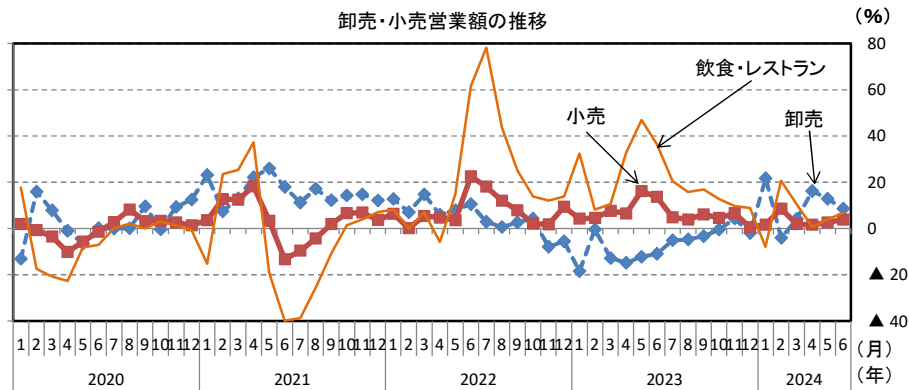
飲食レストラン業動態

『卸売業は4か月連続、小売業は34か月連続、飲食レストラン業は5か月連続のプラス成長』

6月の卸売業は、前年同月比+8.52%の増加となり、売上額は1兆581億円となった。
6月の小売業は、前年同月比+3.85%の増加となり、売上額は4,014億円となった。
6月の飲食・レストラン業は、前年同月比+6.84%の増加となり、売上額は869億円となった。
経済部の担当官は先行きについて「内需に大きな変動はなく引き続き好調を維持する見込みであるが、インフレの低下スピードが予想以上に緩やかであり、物価が予測通り安定的に抑えられるか否かが下半期の内需動向に影響を与える」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月
卸売業	2.51	15.43	5.42	▲6.88	4.11	16.21	12.92	8.52
小売業	0.66	4.09	8.25	6.20	1.90	1.59	2.58	3.85
飲食レストラン業	▲4.75	▲6.82	19.08	20.39	10.46	0.68	3.84	6.84

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

『CPIは+2.42%と2ヶ月連続で2%台を超過』

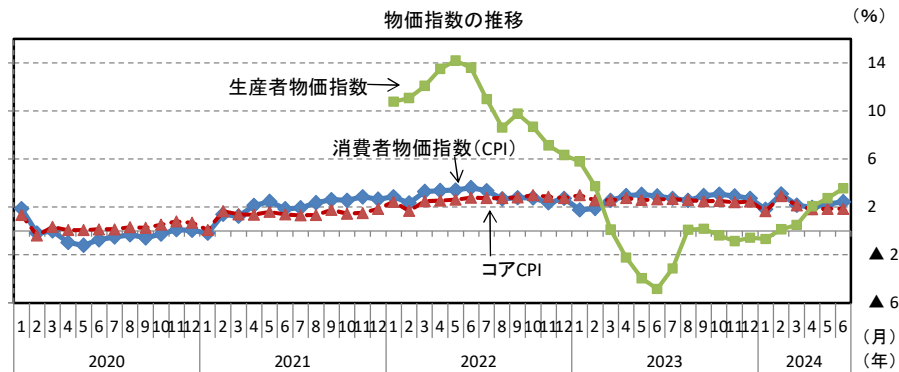
6月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比+2.42%となった。個別項目では、果物+22.6%、医療費+6.24%、食用油+6.23%、携行品+6.22%、電気代+5.21%となった一方、鶏卵は過剰供給により▲15.52%の下落となった。

また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+1.83%となった。

CPIは依然として2%の警戒線を超えている中、行政院の担当官は、「四半期ごとに見ると、2024年第2四半期の消費者物価は前年同期比+2.20%と直近4四半期の最低値となったほか、コア物価は2023年第3四半期の+2.60%から+1.82%に下落しており、域内のインフレ圧力は緩やかに緩和し続けている」との見方を示している。

(%, 前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月
消費者物価	▲0.23	1.97	2.95	2.49	2.15	1.95	2.24	2.42
コア物価	0.35	1.33	2.61	2.58	2.13	1.81	1.84	1.83
生産者物価	-	-	10.51	▲0.57	0.49	2.06	2.73	3.54

出所: 行政院主計処



※計数は公表時点の計数

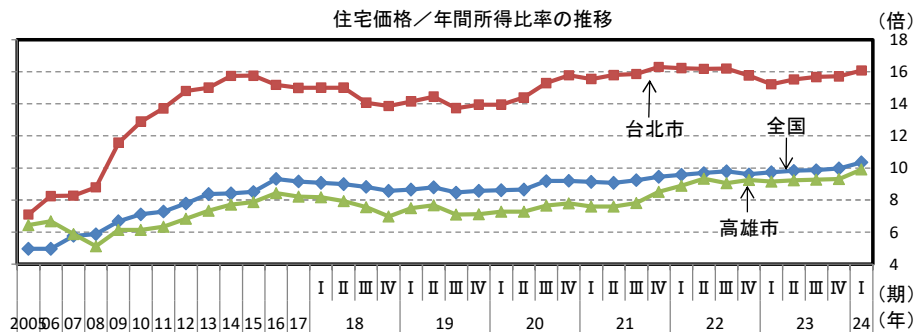
6) 住宅価格

『住宅価格指数及び住宅価格/年間所得比の上昇傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2023年2Q	2023年3Q	2023年4Q	2024年1Q
全国	108.17	117.50	127.51	136.20	130.80	133.18	136.20	140.82
台北市(事実上の首都)	103.65	109.44	113.08	117.54	114.22	115.31	117.54	119.56
高雄市(南部の代表都市)	107.58	118.00	131.59	137.26	132.73	133.64	137.26	140.68

住宅価格/年間所得比率	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年2Q	2023年3Q	2023年4Q	2024年1Q
全国	8.58	9.20	9.46	9.61	9.82	9.86	9.97	10.35
台北市(事実上の首都)	13.94	15.78	16.29	15.77	15.52	15.67	15.71	16.08
高雄市(南部の代表都市)	7.11	7.78	8.52	9.25	9.23	9.27	9.31	9.91

出所: 内政部



7)雇用動向

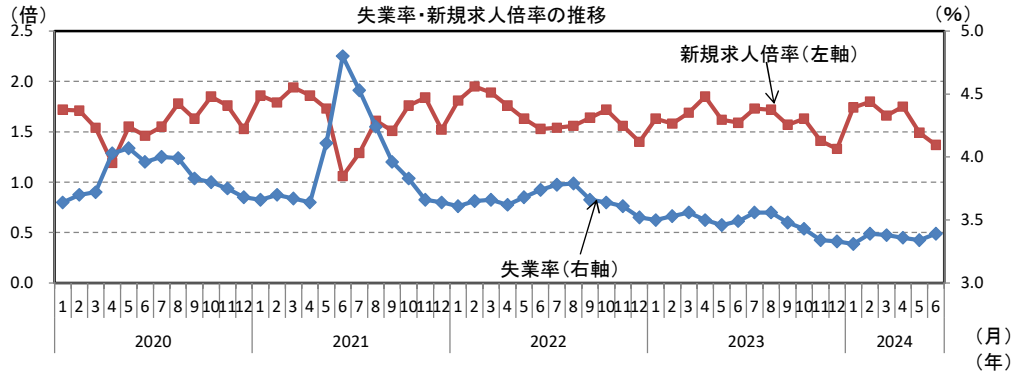
『6月の失業率は卒業シーズン到来により前月比+0.05pt増の3.39%』

6月の失業率は、前月比+0.05%増の3.39%、新規求人倍率は、1.37倍と前月(1.49倍)から悪化した。
6月の雇用者数は、前月比+0.06%の8,000人増加、前年比では+0.61%の70,000人増となり、雇用者数合計は、1158.8万人となった。
5月の経常賃金は46,451円で前年同月比+2.77%、実質経常賃金は43,259円で前年同月比+0.53%となり、2か月連続のプラス成長となった。
行政院の担当官は「6月の失業率が上昇した原因は、主に卒業シーズンを迎え、新卒者が求職活動を開始したためである。季節調整後の失業率は3.34%であり、過去24年での同月最低値となった」と雇用情勢が引き続き安定している旨の見解を示している。

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月
新規求人倍率(倍)	1.59	1.62	1.66	1.61	1.66	1.75	1.49	1.37
失業率(%)	3.85	3.95	3.67	3.48	3.38	3.36	3.34	3.39
経常賃金(前年同月比、%)	1.39	1.81	2.71	2.23	2.02	2.75	2.77	-
実質経常賃金(前年同月比、%)	1.63	▲0.16	▲0.24	▲0.25	▲0.12	0.80	0.53	-

注：失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。

出所：行政院主計処、労働部



8)企業等の設立・倒産

2024年1-6月の企業新設は23,490件(前年同期比+5.03%)、工場新設は2,204件(同+14.4%)。
2024年1-6月の企業倒産は11,825件(前年同期比▲0.8%)、工場閉鎖は1,809件(同+26.5%)。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年1~6月
企業新設件数	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲2.7	▲1.4	5.0
工場新設件数	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲13.8	▲0.7	14.4
企業倒産件数	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	1.2	▲16.2	▲0.8
工場閉鎖件数	45.5	▲2.0	▲15.1	▲5.0	5.9	▲3.9	26.5

出所：經濟部

9)輸出入

『2024年6月の貿易、輸出は+23.5%、輸入は+33.9%』

①輸出入総額及び貿易収支

2024年1~6月の輸出は前年同期比+11.4%の2,250.3億ドル、輸入は+7.8%の1,889.1億ドルとなった。6月単月では、輸出は+23.5%、輸入は+33.9%であった。
1~6月の輸出を地域別で見ると、中国大陸向けは+4.4%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港向けは▲12.6%、米国向け+60.6%、シンガポール向け+25.4%、日本向けは▲21.6%であった。輸出を主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は▲5.6%であったが、情報機器が+108.9%と引き続き輸出全体を牽引した。6月単月では、電子部品や金属製品等の主要品目の多くがプラスの伸びに転じた。
1~6月の輸入は、減速が続いていた半導体の輸入増加に伴い、関連する材料の輸入も増えたこと等からプラスの伸びとなった。主要品目別に見ると、約25%のシェアを占める電子部品は+25.3%と好調に推移したが、一般機械は▲21.1%であった。6月単月では、一般機械も含め主要品目はいずれもプラスの伸びとなった。
財政部は今後の見通しについて、各国の利上げの動向や米中対立といった不確定要素はあるものの、世界経済の回復が続いていること、人工知能(AI)や高性能コンピューティング(HPC)の需要が拡大していることなどから、下半期においても輸出は増加傾向が続くと分析している。

(単位:億ドル)		2020年	2021年	2022年	2023年	24年4月	24年5月	24年6月	2024年1-6月
輸出	金額	3,452.8	4,464.5	4,795.2	4,324.8	374.8	373.6	399.0	2,250.3
	前年比	4.9%	29.4%	7.4%	▲9.8%	4.3%	3.5%	23.5%	11.4%
うち対中国	金額	1024.5	1259.3	1211.4	957.3	75.5	80.5	80.3	460.2
	前年比	11.6%	22.9%	▲3.8%	▲20.9%	▲1.1%	4.2%	10.5%	4.4%
うち対日本	金額	234.0	292.1	336.2	314.4	19.3	19.9	22.5	126.2
	前年比	0.5%	24.8%	15.1%	▲6.5%	▲39.6%	▲35.2%	▲2.3%	▲21.6%
輸入	金額	2,864.9	3,811.7	4,276.0	3,519.2	310.2	313.1	352.2	1,889.1
	前年比	0.3%	33.2%	11.9%	▲17.8%	6.6%	0.6%	33.9%	7.8%
うち中国から	金額	635.7	824.6	839.8	702.2	63.8	64.6	70.2	373.1
	前年比	10.8%	29.7%	1.8%	▲16.4%	18.4%	9.8%	36.0%	14.8%
うち日本から	金額	459.0	561.5	546.0	443.2	38.8	35.1	41.4	221.9
	前年比	4.2%	22.3%	▲2.7%	▲18.9%	0.8%	▲6.3%	17.7%	▲3.7%
貿易収支	金額	587.9	652.8	519.2	805.6	64.6	60.5	46.8	361.2
	前年比	35.1%	10.7%	▲19.4%	56.9%	▲5.4%	21.6%	▲22.2%	34.9%

出所：財政部統計処

②2024年1～6月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	2250.3	100.0%	11.4%	1,889.1	100.0%	7.8%	361.2	34.9%
米国	521.2	23.2%	60.6%	262.5	13.9%	27.0%	258.7	119.3%
中国	460.2	20.5%	4.4%	373.1	19.7%	14.8%	87.1	▲25.0%
香港	242.2	10.8%	▲12.6%	6.6	0.4%	▲16.0%	235.5	▲12.5%
シンガポール	163.7	7.3%	25.4%	44.9	2.4%	▲12.9%	118.8	50.3%
日本	126.2	5.6%	▲21.6%	221.9	11.7%	▲3.7%	▲95.8	37.9%
韓国	93.0	4.1%	1.4%	178.9	9.5%	37.0%	▲85.9	121.3%
マレーシア	90.4	4.0%	27.5%	70.7	3.7%	44.5%	19.7	▲10.3%
ベトナム	68.2	3.0%	26.6%	38.0	2.0%	30.1%	30.2	22.4%
ドイツ	34.9	1.6%	▲15.8%	66.6	3.5%	▲8.7%	▲31.6	0.7%
オーストラリア	29.9	1.3%	▲0.2%	75.0	4.0%	▲26.5%	▲45.1	▲37.4%
新南向政策対象18カ国(※)	502.4	22.3%	21.2%					

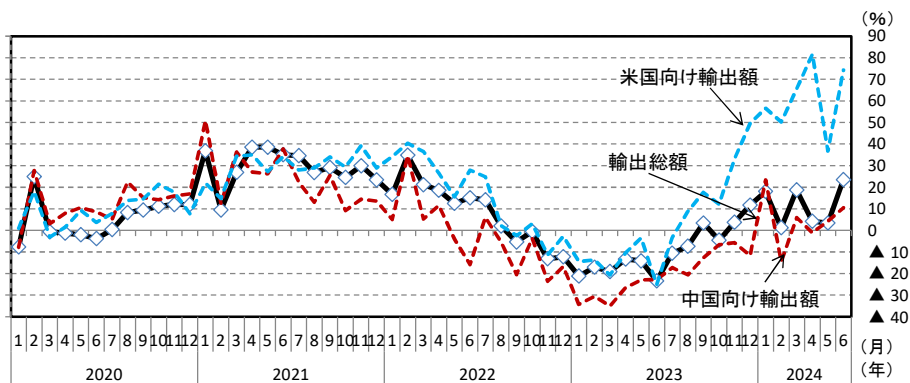
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年1～6月
輸出のうち、電子製品のシェア	39.3	38.5	41.7	41.3	34.5	35.9	36.5	35.9
輸出金額前年同期比	20.5%	26.9%	16.4%	▲10.7%	▲17.7%	▲11.0%	7.3%	▲5.6%
輸入のうち、電子製品のシェア	24.3	24.0	23.0	23.1	25.5	24.6	26.4	25.0
輸入金額前年同期比	16.9%	31.3%	7.8%	▲17.3%	23.5%	23.0%	51.8%	25.3%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『2024年1～6月の対内直接投資は前年同期比▲49.2%、対外直接投資は+136.5%』

①総額

2024年1～6月の対内直接投資額は前年同期比▲49.2%の32.7億ドルとなった。国・地域別で見ると、英国からの投資が13.4億ドルとシェア41.1%を占め最も多い。次いで米国が5.6億ドル、英領中米が4.3億ドルとなった。投資審議司は前年同期比2ケタ減となった要因について、前年はシンガポールからの大型投資などにより基数が高かったため、と分析した。

2024年1～6月の対外直接投資額は前年同期比+136.5%の257.3億ドルとなった。国・地域別では、1位は米国で55.3億ドル(シェア21.5%)、2位は日本53.8億ドル(シェア20.9%)、3位は新南向政策対象国45.3億ドル(17.6%)となった。新南向政策対象国の中では、シンガポール向けが31.2億ドルで最も金額が大きかった。大型案件としては、TSMCによる熊本のJASMIに対する52.6億ドルの増資、米国のTSMCアリゾナに対する50億ドルの増資、文暉科技によるカナダの半導体商社Future Electronicsの買収(39.8億ドル)などがあつた。

(単位:金額は億ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	24年4月	24年5月	24年6月	2024年1～6月
対内直接投資								
金額	92.7	75.9	133.4	112.8	5.7	14.1	1.5	32.7
前年比	▲17.9%	▲18.1%	75.7%	▲15.4%	▲16.1%	45.8%	▲93.0%	▲49.2%
うち日本から								
金額	9.6	7.3	17.0	6.2	0.4	0.4	0.0	1.7
前年比	▲24.1%	▲24.4%	133.2%	▲63.5%	711.5%	▲80.3%	▲95.5%	▲66.5%
うち中国から								
金額	1.3	1.2	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2
前年比	30.0%	▲8.0%	▲66.7%	▲23.3%	▲31.8%	1360.8%	▲82.6%	▲1.7%
対外直接投資								
金額	177.1	184.6	150.1	266.1	7.1	15.6	110.9	257.3
前年比	60.7%	4.2%	▲18.7%	77.3%	0.4%	6.1%	950.2%	136.5%
うち対日本								
金額	3.9	22.2	0.7	2.1	0.1	0.1	53.5	53.8
前年比	440.0%	470.6%	▲96.7%	193.1%	149.3%	6.1%	27943.6%	3123.7%
うち対中国								
金額	59.1	58.6	50.5	30.4	1.6	1.9	2.8	15.5
前年比	41.5%	▲0.7%	▲13.9%	▲39.8%	7.6%	▲68.8%	▲31.5%	▲19.0%

②2024年1-6月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	32.7	100.0%	▲49.2%
英国	13.4	41.1%	162.2%
米国	5.6	17.2%	▲7.9%
英領中米	4.3	13.1%	▲27.8%
日本	1.7	5.1%	▲66.5%
香港	0.9	2.9%	▲28.1%
サモア	0.8	2.5%	▲51.1%
シンガポール	0.8	2.4%	▲96.1%
マレーシア	0.6	1.9%	▲38.6%
カナダ	0.5	1.5%	262.7%
オランダ	0.3	0.8%	▲56.1%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	257.3	100.0%	136.5%
米国	55.3	21.5%	14.8%
日本	53.8	20.9%	3123.7%
カナダ	36.6	14.2%	28363.1%
英領中米	33.1	59.9%	790.8%
シンガポール	31.2	12.1%	185.6%
中国	15.5	12.9%	▲19.0%
ベトナム	7.6	2.9%	115.4%
ドイツ	4.5	1.7%	6606.0%
香港	3.2	1.2%	102.5%
タイ	3.1	1.2%	246.1%
新南向	45.3	17.6%	113.2%

11) 国際収支

『経常収支は291.1億米ドルの黒字、金融収支は291.9億米ドルの純資産の増加』

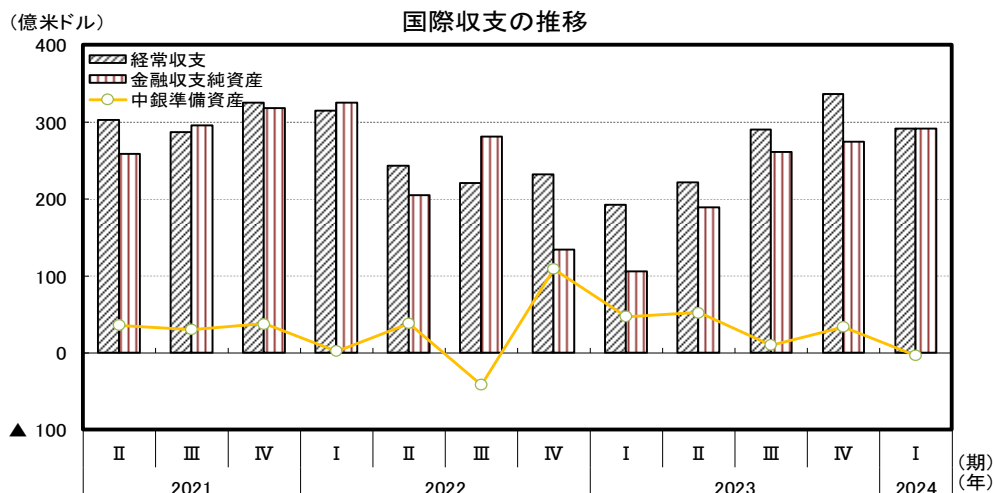
2024年第1四半期の国際収支全体は、経常収支が291.1億米ドルの黒字、金融収支が291.9億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が▲3.3億米ドルの減少となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比+123.1億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比▲9.3億ドル減の▲25.3億米ドルの赤字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比▲14.2億米ドル減の85.3億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年2Q	2023年3Q	2023年4Q	2024年1Q
経常収支	980.9	1183.0	1010.3	1040.9	222.3	289.9	336.6	291.1
うち貿易収支	752.7	879.6	682.4	938.1	209.7	310.1	298.4	243.1
金融収支	490.7	1063.5	947.1	830.9	189.1	261.4	274.7	291.9

出所: 中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



12) 外貨準備高

『外貨準備額は2ヶ月連続の増加となり、残高は過去最高額を更新』

6月末の外貨準備高は、前月比+4.96億米ドル増の5,732.99億米ドルとなり、過去最高額を更新した。変動の要因について、中央銀行は、運用収益の影響と主要通貨の対米ドルレートの変動を挙げている。

一方、外国資本が保有する証券投資と台湾ドル預金の残高は8,371億米ドル、外貨準備の約146%となり、金額及び割合とも過去最高値となった。

(億ドル)	2020年末	2021年末	2022年末	2023年末	2024年3月末	2024年4月末	2024年5月末	2024年6月末
外貨準備高	5,299	5,484	5,549	5,706	5,681.0	5,670.2	5,728.0	5,732.99

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『株価指数(台湾加権指数)は7月11日に過去最高値の24,390.03ポイントとなったが足元は下落傾向』

対米ドル・台湾元相場の7月末時点の終値は、1米ドル=32.77台湾元となった。

7月末時点の株価(台湾加権指数)終値は22,199.35ポイントで、前月末から▲832ポイント(▲3.75%)下落。

主要なハイテク株が株価を押し上げたことにより7月11日に株価指数は24,390.03ポイントとなり過去最高値を更新したが、足元では下落傾向。

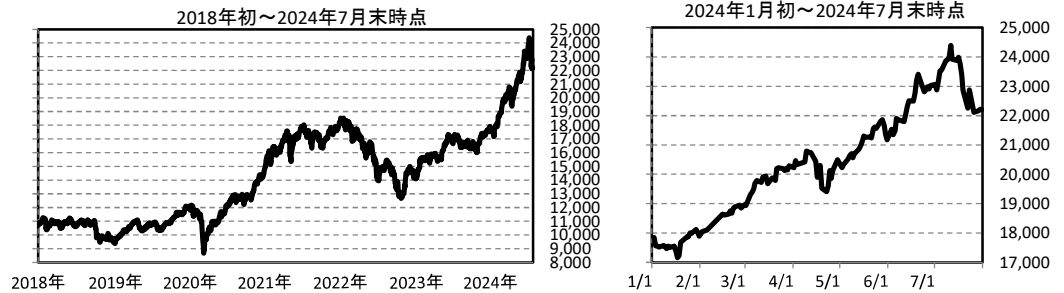
(単位: 元、ポイント)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月
1米ドル(期末TTB) =	28.50	27.69	30.70	30.80	32.43	32.42	32.40	32.77
1円(期末TTB) =	0.2705	0.2383	0.2299	0.2194	0.2051	0.2053	0.1996	0.2127
株価指数(期末終値)	14,732.53	18,218.84	14,137.69	17,930.81	20,396.6	21,174.2	23,032.25	22,199.35

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元／米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『M1Bは前年同期比+5.23%、M2は前年同期比+6.25%に拡大』

(単位: %)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月
マネーサプライ(M1B、対前年比)	10.34	16.29	7.81	2.82	5.38	4.94	5.00	5.23
マネーサプライ(M2、対前年比)	5.84	8.72	7.48	6.25	6.15	6.06	6.04	6.25
銀行間短期金利(コールレート)	0.102	0.081	0.263	0.657	0.739	0.812	0.815	0.819
不良債権比率(全体)	0.21	0.17	0.14	0.14	0.16	0.16	0.16	-
うち本国銀行	0.22	0.17	0.15	0.14	0.16	0.17	0.17	-
うち外銀台湾支店	0.04	0.03	-	-	-	-	-	-
不渡り手形 件数比率	0.09	0.07	0.07	0.07	0.08	0.08	0.07	0.07
同 金額比率	0.31	0.26	0.25	0.27	0.32	0.30	0.24	0.21

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) M1B=現金通貨+普通預金、M2=M1B+定期性預金等の準貨幣。

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『日台間の人的交流は前年より拡大基調が続くも、訪台日本人の伸びは鈍化』

2024年4月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+10.3%の61.0万人。目的別では、観光42.1万人、業務4.0万人、国別では、中国から前年同期比+89.2%の2.8万人、日本から前年同期比+67.0%の8.7万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+57.7%の46.0万人であった。日台間の交流人口は54.6万人で、前年からの拡大が継続している。ただし、4/3に発生した花蓮地震の影響も推測されるところ、4月の日本人訪台旅行者の伸びは鈍化した。

(単位: 人数回、%)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年1-4月
訪台旅行者	137.8	14.0	89.6	648.7	64.8	81.2	61.0	266.0
前年比	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	624.0%	75.7%	66.9%	10.3%	60.0%
うち訪台中国人	11.1	1.3	2.4	22.6	3.8	3.0	2.8	12.7
前年比	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	828.2%	303.6%	179.8%	89.2%	183.8%
うち訪台日本人	27.0	1.0	8.8	92.8	10.1	15.2	8.7	43.6
前年比	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	959.4%	122.0%	140.8%	67.0%	131.4%
訪日台湾人	69.5	0.5	33.1	420.2	50.2	48.4	46.0	193.9
前年比	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	1169.2%	102.1%	73.7%	57.7%	79.8%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年2月	2024年3月	2024年4月	2024年5月
台湾の在留外国人数	797,122	752,900	796,696	851,932	861,619	872,188	881,592	891,183
うち台湾の在留邦人数	15,914	15,316	15,059	14,136	16,360	15,310	16,128	16,079
うち台北市の在留邦人数	7,465	6,849	6,399	5,951	7,240	6,543	7,093	7,056

出所: 内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。